

平成 25 年 8 月発行

第30号

有田川町議会広報

かわら版

発行 有田川町議会
発行責任者 議長 湊 正剛
住所 郵便番号 643-0021
和歌山県有田郡有田川町
大字下津野2018番地4
電話 0737-52-2111
FAX 0737-52-2198

<http://www.town.aridagawa.lg.jp/profile/gikaikoho.html>



あさぎりリニューアルオープンセレモニー

平成 25 年度一般会計補正予算など …2 ～ 5
町長にもの申す…………… 6 ～ 17
委員会レポート…………… 18 ～ 19

高機能消防指令システム一式購入費に **1億3650万円**
 公共下水道管渠^{かんきょ}布設工事費（第3工区）に **1億5414万円**

平成25年第2回定例会は、6月5日から19日までの日程で開催されました。本定例会に提案された平成24年度一般会計補正予算・各特別会計補正予算、平

成25年度一般会計補正予算、工事請負契約、条例の一部改正、財産の取得など、提案された報告18件、議案9件を審議し、すべて原案の通り可決されました。

◎平成25年度補正予算の主な歳出

◎一般会計補正予算

（単位：万円）

項 目	金 額	説 明
議 会 費	70	臨時雇賃金
総 務 費	7	事務機器保守点検料
民 生 費	853	子育て児童虐待防止コーディネーター委託料など
衛 生 費	890	風しんワクチン接種助成金など
農林水産業費	969	農林振興費、農地費など
消 防 費	10,754	消防救急無線デジタル化事業費、備品購入費など
教 育 費	78	国体関連需用費など
歳 出 合 計	1億3,623	（万円以下切り捨て）



解体される旧吉備中学校校舎

【質疑】旧吉備中学校舎の解体撤去工事は、3つの建物を分けて入札すると聞いていたが、どの業者が落札し落札額はどうか。
 また、卒業生や町民に旧校舎を解体する前の校舎見学をお願いしたいかどうか。

平成25年
一般会計補正予算質疑

平成24年度、25年度一般会計・各特別会計補正予算

補正予算

教育委員長 業者は武内商店、浅井組、南興業になっている。

見学会は6月30日、13時から16時までとなっている。

教育部長 解体撤去工事は夏休み中に行う。

工事着手前に、みなさんに開放する。

周知については、主要なところへポスターを貼ったり、農電放送を通じてPRしていく。

総務政策部長 普通教室棟は武内商店で4562万2500円。

管理特別教室棟は南興業で3969万円。

旧体育館の撤去は浅井組で3811万5千円である。

質疑 総務文教委員会へ報告がなかったと聞くと報告すべきでないか。

町長 委員会で報告していないとすれば、今後、報告させるようにしたい。

質疑 歳入の教育使用料

として農村センター使用料20万円が予算化されている。

本来、当初予算で年間の必要分を出して予算化するが、3月からまだ間もない6月で補正するのはどのような理由で予算化されたのか。

教育部長 金屋学童保育（農村センター内）を運営するシルバー人材センターが使う水道、ガス料金の計上もれであり、その分である。

質疑 計上もれであるならば、どちらがぬけてい

たのか。

条例の一部改正・制定

町税条例の一部改正（専決処分） 質疑

質疑 個人住民税の住宅ローン控除の最高額の引き上げと地方税にかかわる延滞金と還付加算金はどうなるのか。

住民税務部長 個人住民税の住宅ローン控除について、平成26年から29年の入居者に限り、住宅ロ

ーン控除可能額のうち、所得税から控除しきれなかった額を控除できる限度額とし、平成26年1月から3月の入居分は課税総所得金額などの5%、最高9万7500円。

平成26年4月から平成29年12月の入居分は課税総所得金額などの7%、最高13万6500円控除できる。

この措置による平成27年度以降の減収分は全額国費でまかなう。

平成26年1月1日以降は、今の延滞金14.6%を9.3%に引き下げ、延滞金のうち1ヶ月以内の4.3%を3%に引き下げる。

また還付加算は4.3%を2%にする。

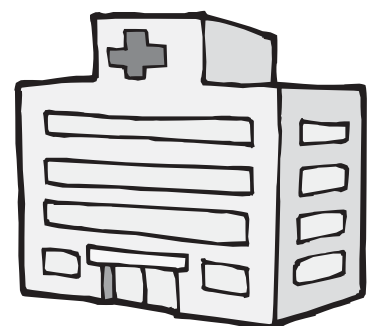
国民健康保険税条例の一部改正（専決処分） 質疑

質疑 軽減策が導入された理由と5割軽減・2割軽減を受けられるのはどんな対象者か。その世帯数と人数はどうか。

住民税務部長 低所得者層の被保険者が後期高齢者医療制度に移行することに伴い、今まで受けていた軽減が受けられない

場合がでてくる。

後期高齢へ移行した方も今までと同じように考



えて特定同一世帯所得者として人数に含めて軽減判定する。5年間の制度であったが、今回の改正で続くようになった。

5割・2割軽減の特定同一世帯は、平成24年度の状況でいうと262世帯が影響を受ける。軽減額は924万円となる。

質疑 500万円を超える世帯はどうか。そのうち、5割軽減、2割軽減をうける世帯数はどうか。

住民税務部長 平等割半額世帯で所得金額500万円を超える世帯は20世帯。今回の改正で対象になるのは8世帯。

子ども・子育て会議 条例の制定質疑

質疑 第2条の組織の構成だが、事業計画をつくるうえでの内容を精査する委員であるから、15人の中に保護者代表を一定の数だけ入れるなど、関係者を入れて十分な論議ができる体制をつくっていただきたい。

教育部長 保護者代表も入れたい。

質疑 子ども子育て支援法の第61条によると、市町村は子育て支援事業計画をつくることになっているが、国からマニュアル



御霊保育所の運動あそび

ルのものがあったてそういう内容で指導するような計画書をつくらされるのか。あるいは有田川町の状況を反映した事業計画をつくられるのか。

教育部長 国からはある

程度示されると思うが、今年からニーズ調査を行い、本町にあった保育計画などを検討していきたい。

◎特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

◎職員の給与の臨時特例に関する条例の制定

《報告2件》

◎有田川町土地開発公社の経営状況についての報告

◎（財）有田川町ふるさと開発公社の経営状況についての報告

質疑 平成16年度から24年度の決算の推移をみると、あさぎり、白馬では食料部分はよく売れて赤字になっている一方で、ふれあいの丘の状況が悪いのはなぜか。

また、今後はふれあいの丘の食料関係をどう伸ばすか。あさぎりとは



ふれあいの丘スポーツパーク（ふれあいドーム）



リニューアルオープンした あさぎりレストラン棟

川温泉の入り込み客をどう増やすかということが課題になる。

清水行政局長 ふれあいの丘のレストランは、営業を短期間でやっている

ので利益が少ない。あさぎりは、施設の老朽化の問題などで泊り客を集客できなかったが、施設の建て替えにより今後は解消される。

弁当や仕出しの部分をできるだけ二川の方へ集約できないか検討している。

る。

質疑 有田中央高校の地域教育会議で発表された農業グループへの援助と研修にも利用してもらえよう求める。

町長 農業グループに補助金を出して、やっていただいている。

地域のためになるような生徒を育てようというのがこの会議の大きな目的。

できるだけ地域と絆を結び、卒業後も地元で残

つていただいて活性化に協力していただけるよう頑張りたい。

辺地総合整備計画の変更

・町道上六川西線改良工事

請負契約

◎公共下水吉備第1幹線

管渠布設工事（第3工区）の請負

契約

◎下津野（高瀬工区）汚

水管渠布設

工事に伴う

水道管移設

工事の請負

契約

◎**質疑** 1億円

以上の工事は、町内全体の業者で入札を行うのか。

◎**建設環境部長**

1億円を超



建設中の消防本部庁舎（徳田地内）

財産の取得

◎高機能消防指令システム一式の購入

意見書の提出

「有田圏域における産婦人科体制の充実を求める意見書」の提出
提出先…和歌山県知事

総務大臣
厚生労働大臣

有田市立病院産科医が2人体制から1人体制になり、この9月から有田市立病院の産科を閉鎖することになっている。また、有田済生会病院にも産科がない状況の中で、有田圏域には民間の産科1カ所だけとなり、安心して地元で出産できないことになる。

2006年にも同様のことが起こり、3年半あまりを1人の産科医で対応した経過もある。しかし、結局抜本的な対応もできず今日にいたっている。

2008年の資料では和歌山県内の医師は26

01人のうち産科医は91人、しかも産科医の6割強が和歌山市内に集中し、医師一人当たりの出産担当件数は和歌山市内の108件に対して有田周辺は201件という過酷な状態である。

更に、政府が2004年に始めた研修先を自由に選べる新医師臨床研修制度も影響しているとも指摘されている。

有田周辺自治体は人口の減少が進み、有田川町も人口減少に歯止めがかからない中で、町の過疎化対策や活性化のためには若い夫婦が安心して健やかな子育てができる環境整備がどうしても必要である。

よって、和歌山県におかれては、有田圏域におけるこのような産科医不足の状態から一刻も早く抜け出し、安心して産める産科体制の充実・整備を図られるよう求める。

請願・陳情・要望の審査

「きび会館の有効活用についての要望」……採択
「年金2.5%削減の中止を求める意見書の提出を求める請願」

……継続審査
「小児リハビリ実施の要望」……継続審査

特別委員会の設置

「議会活性化調査特別委員会」

委員構成

◎中山 進

◎新家 弘

堀江眞智子

橋爪弘典

岡 省吾

前勢利夫

西 弘義

◎は委員長

◎は副委員長

町長にもの申す 一般質問

11 議員が登壇しました

年4回の定例会一般質問は、議員の日常活動や考え方にに基づき、町長もしくは教育委員会に対する質問の要旨をまとめ、開会日から質問通告の締め切り日までに議長へ通告します。

一人の議員は、あらかじめ通告している質問について3回まで質問ができます。

町長などに行政への基本姿勢や方針、

時々の重要課題など、町行政全般について、自由に質問ができるようになっています。

町民みなさまの傍聴をお待ちしています。

なお、「かわら版」の掲載には、紙面が限られています。

原稿は一人約900字以内にまとめることになっているため、すべての質問が掲載されるとは限りません。



三角教育部長



中山町長



楠木教育長



前建設環境部長

質問議員氏名	質問事項
前 勢 利 夫	1 攻めの農林水産業にどう対応していくのかを問う (1)農林産物の輸出拡大対策 (2)経営多角化 (3)農業農村整備事業
森 谷 信 哉	1 国道及び県道、町道の今後の整備はどうか 2 有田川漁協に対する補助金の支出を
佐々木 裕 哲	1 有田地方における今後の出産医療体制を問う 2 ふるさと開発公社の法人移行後の経営見通しを問う 3 棚田サミットの現地見学コースについて問う 4 今後の町工事の指名入札業者の選別のあり方を問う
西 弘 義	1 堆積土砂の採取を 2 有田川町としての防災意識の向上を
殿 井 堯	1 最近の町行政においての不備について町の方針を問う 2 今後の下水道事業はどうか
岡 省 吾	1 昭和28年大水害から60年。この機に防災対策について問う 2 有田地方広域的な観光振興に関して今後の展望を問う
森 本 明	1 教育行政について問う 2 ふるさと開発公社について問う 3 観光客誘致について問う
竹 本 和 泰	1 観光・交流施策の推進で町の活性化を
増 谷 憲	1 雇用対策と町の仕事づくりに努力を 2 国保税の引き下げを求める
堀 江 眞 智 子	1 今後のきび会館の活用は 2 有田郡内の医療体制をどのように整えていくのか 3 学童保育の設置を
亀 井 次 男	1 藤並駅の利用者増への対策はどうか 2 認知症高齢者対策はどうか



攻めの農林水産業に どう対応していくのか

前 勢 利 夫

国の攻めの農業施策に
どう対応していくのか

町 長
農業従事者を増や
したり、所得増な
どへの環境整備を
図っていく

【質問】 町の基幹産業は農

林業である。首相は、施政方針演説で「攻めの農業政策が必要」と言い、「未来に希望の持てる強い農業をつくっていく」と述べた。

これをうけて農林水産省の当初予算は2兆2976億円で、13年ぶりに5.7%の伸び率となっている。その柱は3つある。

一つは、輸出拡大対策事業を打ち出している。

二つめは、経営多角化事業。

三つめは、農業農村整備事業。

有田川町は、これらの事業にどのように取り組んでいくのか。

町長 一つめの柱は、攻

めの農業政策として農産物消費・輸出促進のための予算の新設と拡充。農家が加工・流通分野に進出する6次産業化を後押する官民ファンドへの出資額前年度比16%増の350億円。

二つめの柱は、戸別所得補償制度を見直し、経営所得安定対策として7千億円を計上するなど具体策が講じられている。

有田川町で具体化されている事業は、農業農村整備事業として、小川地区でのほ場整備などの整備事業。

また強い農業づくり事



小川地域づくり事業で農道整備

業では共同選果場への糖酸センサーつき選果機の導入などに取り組んでいきたい。

農業従事者の高齢化が加速する中で、持続可能な強い農業を実現するため、青年就農給付金事業として、平成24年度は5名がこの給付を受けて農業経営を行っている。

平成25年度は8名分の予算化をして取り組んでいる。

耕作放棄地対策は、農業の真の活性化を図る上において国の農業施策の立法化が必要だと考えている。現在、農地集積への支援として農地保有合理化法人と連携した「農地利用累積円滑化事業」として農地の「出し手」に対する支援や「受け手」に対する支援体制を整備している。また県を取り組みとして「和歌山版果樹産地づくりステツプアップ支援事業」があ



沼地内の棚田

る。

町としては「支援単価」のアップや、更なる対策事業の展開などを要望していきたい。

三つめの柱は、農地整備や就農者支援の拡充など農業競争力の強化を盛り込み、柱の一つめは、公共事業を柱とする基盤整備に32%増の6500億円。

農家の人的基盤の立て直しをするため、新たに農業を始める45歳未満の方に年間150万円を支援する制度の予算が68%増。

国道などへの災害対策はすばやく対応を



森 谷 信 哉

緊急時のう回路整備を

町 長
事業を要望して
いく

質問 平成23年の12号台風の被害を受け、ライフラインである道路が各地で寸断された。

う回路として県道・町道・林道があるが狭小な部分が多く整備が進んでいない。

また、楠本地区は地すべり地域に指定されている。今後、国土強靱化法案（平成25年6月現在）もある中で今後の対策を問う。



国道480号（楠本地内）

町 長 国道が寸断されればう回路として県道・町道・林道もあるが、いずれも幅員は狭小であり、早期に整備しなければなら

ない。

現在も改良工事が施工されているが、今後も県に

また、楠本地区は地すべり地域に指定されているので、今後も地域の安全を確保するために事業の推進を要望していく。

町道も局部改修工事を引き続き行う。

緊急時の災害復旧対策は

町 長
柔軟な対応が
必要

質問 小規模な災害や国道に対する被害が出れば、

県と契約した地元業者が対応をしているが、大きな災害が起こった場合、例えば道路が寸断され現地に着けない。

電気も止まり電話が通

じない場合、前回、緊急を要する道路などの災害復旧が行えなかった。

その後、災害対策マニュアルも整備されたと思うが、県・町ならびに地元業者の方とどのような対策を取っているのか。

町 長 国道・県道の小規模な災害の場合、路線別に業者と単価契約を結び対応している。

大規模災害の場合は、建設業界と災害協定を結んでおり、道路が寸断され、目的現場に契約業者が行けない場合や、通信が不通となった場合で契約業者が対応できないときは、小規模災害でも地域住民の利便性を考慮して柔軟な対応が取れるように県に

国道の周辺整備を

町 長
県へ要望する

質問 現在の国道は木々



県道美里龍神線（遠井地内）

が覆いかぶさり視界が悪く、交通の妨げになり危険である。地権者との協議も必要だが、抜本的な整備ができないか。

町 長 道路にせり出している木々や枝・草については、所有者に管理責任があるが、本年度には棚田サミットもあり、観光バスなどの通行も多いと思う。地元の区長さんや関係団体などへ所有者の了解を得たうえで、県へ思い切った伐採を要望したい。



有田地方で出産できる体制を

佐々木 裕 哲

有田地方における今後の
出産医療体制を問う

町 長
取り組んでいく

質問 今秋、有田市立病院の産科が廃止されると聞くが、今後、出産できる病院は有田地方で一カ所となる。少子化で出産数の減少が続くが、昨年度有田郡市内で551人の新生児が誕生している。現実問題として地元で出産できるよう、県を含む広域圏内で真剣に対策を考えて欲しいとの声が強い。

町 長 有田川町内での出産180名中30名近くが有田市立病院で出産している。産科がなくなる根本原因は産科医が少ないことにある。地方の医師不足は非常に深刻な問題となっている。子育ての施策はいろいろと取り組んでいるが子どもを産んでもらえる体制を取っていくと



有田市立病院

同時に、この問題について広域的な観点から真剣に取り組んでいきたい。

ふるさと開発公社の法人移行後の経営見通しを問う

町 長
健全な運営をめざす

質問 あさぎり周辺整備事業は約5億円の資金を費やし、6月30日リニューアルオープンする。また同時にふるさと開発公社は7月より一般財団法人に移行され、運営はより一層厳しいものになるが、清水地区の公社の存

在は、地域とともに、協力して取り組みをしなければ経営はできない。
町として絶対的な見通しを聞きたい。

町 長 公社はあさぎり周辺を軸として、地域と協調して集客に努め、健全な経営方針を打ち出す積極的な事業展開を図ってくれるものと期待している。

棚田サミットの現地見学コースをどう思うか

町 長
棚田の現状を知ってもらうことが必要

質問 現地見学コースは産業課を中心に検討委員会で決め、最終決定は町長が行ったと思うが、町長、副町長は実際に現地へ足を踏み入れ、自分の目で確かめられたのか。あの現場をどのように説明をするのか。中山間地域の置かれた現状を見学者に説明すれば別の意義があるが。

町 長 見学コースは何回も入り確認している。棚田サミットの目的は美しい棚田を見るのも一つであるが今の棚田の置かれた現状

を見てもらおうと同時にサミットを通じて今後の棚田問題のあり方を議論し、守っていくとする趣旨もある

副町長 現場には数回行っている。サミットの意義を十分認識してこれらの地域をどうしていくか考えていきたい。

今後の町工事の指名入札業者の選別のあり方を問う

町 長
選定は慎重にしてい

質問 指名にあたって技術力、実績成果など、十分参考に指名願いたい。
町 長 今年度はいろいろと迷惑をかけたことがたくさんあった。
今後の指名業者の選定作業はより慎重に心がけていきたい。

防災意識の向上と河川の防災対策を



西 弘 義

有田川の堆積土砂の採取と有効活用を

町 長
採取と有効活用
できるようにし
たい

質 問 有田川の堆積土砂の採取についての入札が行われたのか。

町 長 販路目的の入札は行われていない。

質 問 町は、採取された骨材（砂、砂利、玉石）などの利用方法を何か考えているのか。

町 長 採取した土砂を別の工事で有効利用できないか、県と協議し、堆積土砂の採取に努めたい。災害の抑制や人命の尊重のためには数十万³m以上の堆積土砂を採取しなければならぬ。

いろいろな方法を聞き、民間活力を導入して、早期に採取することが重要である。県に強く要望する。

質 問 有田川田殿地区上流の表土を廃棄物として



有田川での堆積土砂採取現場（田殿地区）

処理し搬出しているが、1³m当たりの単価はいくらか。廃棄物として処理するのと有効利用するのでは大きな差がある。今後、町はどのように考えてくれるのか。

建設環境部長 搬出土砂の単価は、1³m当たり8千円から約1万円で処分している。

町 長 骨材の販売としては難しいが、埋めもどしの粗骨材として利用できるように県とも協議したい。

職員や地域の方でも防災士の資格を取得できるように

町 長
資格をとれるようにしたい

質 問 町は防災対策を考えているが、和歌山県主催の「紀の国防災人づくり塾」もあり、防災士の育成にも力を入れている。

有田郡内、県内の市町村の職員も参加しているが、有田川町として今後、防災士の養成に向けてどのように取り組まれるのか。

町 長 災害は津波だけではなく、いろいろな事態を想定しなければならぬ。そのため地域防災リーダーの育成が必要である。

防災リーダー育成のための講座として「紀の国防災人づくり塾」がある。

今後、防災に携わる職員や自主防災組織の代表の方々にも参加していた



心肺蘇生法訓練の実演

だき、資格を取得されるようにしたい。

質 問 防災士を地域で育成してはどうか。

また現在、何名の方が防災士の資格をもっているのか。

町 長 多くの方に資格を取得してもらえようようにしたい。

総務政策部長 現在、職員の中で防災士の資格をもっているのは数名で、消防士では10名もっている。



町発注工事で生じている問題と 下水道事業の今後の取り組みは

殿 井 堯

なぜ町発注の建設工事のやり直しや、増額などが起こるのか

町 長
国の検査項目の違いがある

【質問】 最近の町発注の工

事において、何件か不備が発生している。第三保育所のグラウンド改修工事、清水の体験交流工房「わらし」の結露問題、吉備中学校新築における4200万円の増額など。「わらし」の結露問題以外に筋交いの耐震問題で、国の会計検査で指摘される問題も生じている。このようにさまざまな問題が次々と起こる原因はなぜなのか。

また、今後の町としての方針を伺いたい。

町長 「わらし」の結露問題は、設計業者に責任をもって修理していただいた。筋交いの不備では、会計検査で指摘されるまで町がなぜ気づけなかったのかというのと、町と国の検査項目の違いなどが挙げられる。

吉備中学校の新築工事における増額は、雨などで工期が遅れ、さまざまな問題が生じたことによる増額となった。

産業振興部長 会計検査で指摘された内容は、町が事前に不備を見抜けなかった。今後、十分注意をしていく必要がある。

【質問】 今後、このような問題を起こさないためにも、各部長がしっかりと連携し、十分な検討・計画を立てた上で、進めていってほしい。

下水道事業の今後の対策は

町 長
下水道の加入推進に努める

【質問】 下水道事業の相乗効果により、多くの若者が住んでくれる町となることが望ましい。

しかし、合併浄化槽の

補助金は26年度には終了する。

下水道設備がまだ整っていない地区でこれから新築する方々は、自己負担で浄化槽を設置しなければならぬ。

そうなれば、下水道設備が整ったとしてもなかなか加入してもらえないのではないか。

町はこの対策としてどのように考えるのか。

町長 現在、浄化槽の補助金として5人槽ならば、国から11万、県から11万、町から21万2000円の補助が出されている。三期工事の認可が下りるとこの補助金は打ち切りになる。

人口減少の中、若者に住んでもらうことは非常に重要であるが、三期工事分だけ補助金を延長するというのは難しい。

【質問】 せっかく下水道事業を進めていっても、町民のみなさんにできるだ



下水道工事現場を視察

け多く加入してもらえないと、この事業は成功できないのではないか。

建設環境部長 一期、二期地区においては、補助金により254カ所に浄化槽が設置され、そのうち146件が下水道に加入し、108件が未接続となっている。今後も引き続き下水道推進委員とともに、未加入の方々にお願いに伺い、下水道の加入推進に努めていく。

防災・減災対策と 広域的な観光振興策を問う



岡 省 吾

S. 28大水害から60年
慰霊祭開催の詳細は

町 長
9月から10月に
開催予定

質問 昭和28年大水害で犠牲になられた方々を供養するため、60年の周期にあたる今年、合同慰霊祭を執り行う予算が当初予算に計上されていた。その詳細について問う。

町長 本来ならば7月18日に行うのが本当であるが、参議院選挙の期間中もあり、9月から10月には実施したい。

早い時期に実行委員会を立ち上げ、前回の50周年の式典を参考に進めたい。

質問 慰霊祭の本来の目的やその趣旨、またご遺族のお気持ちを考えれば参議院選の有無に関わらず、7月に開催すべきと思うが。

町長 参議院選があれば、期日前投票などのことも

あり、7月開催は困難であることを理解されたい。

町指定避難所の見直しは

町 長
随時、見直しを
していきたい

質問 一昨年の台風12号では、折からの記録的な大雨で有田川が氾濫し、夜更けに避難勧告が出され、多くの住民が町指定の避難所に避難された。しかし、地域によつてはその避難場所が低地にあり浸水の危険性から再び高台への避難を余儀なくされた地域もあった。これらのケースを踏まえ、町指定避難所の見直しも必要であると思うが。

町長 平成23年度に避難所の見直しも行ったが、今後随時、見直したい。また気象状況に合わせ、早くから避難所を開放し、早い段階での自主避難を促したい。

県に対し堤防^{かさ}上げ工事を強く要望されたい

町 長
住民の不安解消
のため要望する

質問 台風12号時、各地で浸水被害に見舞われた。その関連で現在、県は岩野河地区で堤防嵩上げ工事をやっている。その対岸側の未改良の家屋前堤防も同様に嵩上げ工事が施工されるよう県に対し強く要望されたい。

町長 県は、護岸改修を実施する予定と聞いていますが、堤防の嵩上げ工事、も住民の不安解消のため、同時に施工いただけるよう要望したい。



堤防嵩上げ工事現場
(岩野河地区)

広域的な観光振興の
取り組みは

町 長
有田地方全体で
取り組みたい

質問 先般、有田地方の有志議員が集い「有田地方観光振興議員連盟」が立ち上げられた。

今後、行政・民間・関係機関とこの議連が連携し、有田全域の振興を図ることで、本町のさらなる観光客増につながると確信している。町としての広域的な取り組みの考えはどうか。

町長 観光振興議連の設立は心強く感じている。

行政としても、関係する団体との連携をさらに深め、有田地方の観光地を線で結び、各地域の特色を活かしながら、有田全体での観光振興に取り組むことで、有田川町にお越しの観光客が増えることを期待している。



教育はみんなの力を結集して

森 本 明

町独自の教育は

町 長 教育活動奨励交付金を交付し活性化を図っている

質問 義務教育は文部科学省の指導要綱を軸に行われているが、町で特別に取り組んでいることがあるのか。

町長 本町の義務教育は、人間として調和のとれた、自らの力で創造していく心豊かな生徒を育成する活動を展開している。さらに、教育は人であることを基本とし、教員を元気にして「よく動く」「よく聞く」「よく知る」を基本方針として、独自の教育改革を推進している。

また、本町独自の取り組みである「教育活動奨励交付金」を各学校に交付し、学校の活性化を図っているのが、大きな特徴となっている。

不登校は改善されたか

町 長 個別指導が行える体制をとっている

質問 学校内、家庭などさまざまな事情で休まれている生徒への対応はどうされているか。

町長 小学校では少なくなっているが、中学校では少し多くなってきた。まずは担任の家庭訪問を継続し、子どもの相談にのっている。また平成25年から子育て支援・児童虐待防止コーディネーター7名を配置し、個別指導が行えるようにしている。

学校と社会教育との連携は

町 長 子育て支援をみんなの手で

質問 教育委員会、学校、保護者、地域が一体となつ

て、児童の健全な育成にがんばっていたきたい。

教育長 学校教育だけでは、いじめや不登校問題は解決しない。みんなでスクラムを組み、育成することが大切で、本町の全小中学校で開催している保護者学級も一つの方法であり、「子育て支援をみんなの手で」というスローガンで取り組んでいる。また、教育委員も教育現場の実態把握に努めるために、今後もどんな学校に赴き相談、指導していきたい。

ふるさと開発公社の経営戦略は

町 長 地域の特色を活かして健全運営に

質問 新しく財団法人として、7月から理事8名、評議員5名の役員構成で新たに運営されるが、経営方針ならびに経営戦略はどうか。

町長 「あさぎり周辺施設」が整備され、地域と

協調して集客に努め、健全な運営を図り、料理は地元の食材が中心で、コンニャク懷石、鮎ご飯などを提供し、物販では山椒、みかん、コンニャクなどの販売強化に努めるとともに町外への出店販売やPRを行いたい。

指定管理料の今後は

町 長 2、3年を目途に考えたい

質問 公社の25年度予算で施設によって、赤字が計上されているが、改革もせずに出発するのですか。町からの援助はいつになったら改善されるのか。

町長 2、3年を目途に考えたい。赤字の出る施設は、町に引き取り、存続か廃止かを検討していきたい。

観光・交流施策の推進で 町の活性化を



竹 本 和 泰

全国棚田サミットを地域振興につなげられるか

町 長
特産品を全国に
発信したい

質問 平成25年11月8日・9日、あらぎ島を中心に全国棚田サミットが開催される。

このサミットが一過性で終わるのではなく、いかに今後の地域振興につなげていけるかどうかでサミット開催の成果が問われることになる。

その方策はどうか。

町長 棚田の持つ多面的機能を維持、継承しながら、棚田の大切さと景観を全国に発信する。

棚田サミットは、観光目的ではなく、棚田の置かれた現状をみんなで話し合う大切な機会である。有田にはみかん、山椒などいろいろな産物がある。それらを全国に発信する機会としたい。

県立生石高原を活かした地域振興を

町 長
道路整備にも
力を入れる

質問 生石高原は壮大なススキ草原などで年間約7万人が訪れている。しかし、周辺の有田川町側にも生石神社や次の滝、

地域産物も豊富であるのに訪れる人が少ない。その要因は、PR不足や訪れやすい環境の未整備にある。生石高原を活かした地域振興策はどうか。

町長 昨年、NPO生石大草原保存会の方と有田



県立生石高原山焼き

川町観光協会が合同で、生石神社から生石高原への遊歩道の修復や案内看板の設置も行っている。今後、生石高原への登山客に有田川町側へ来ていただくためにも、県道生石公園線をはじめ道路整備に力を入れていく。

町長 パークゴルフ場も検討する

明恵峡温泉の周辺に
交流施設などの設置を

町 長
パークゴルフ場
も検討する

質問 周辺は有田川の鮎釣り客など多くの人で賑わっている。来訪者が簡単に泊まれるバンガローやパークゴルフ場などを設置すれば、明恵峡温泉との相乗効果と地域の活性化が期待できると思う。

町長 明恵峡温泉周辺は鮎釣りやテニス公園などに多くの人が訪れている。宿泊施設は来訪者の推移、施設の維持管理などの分析を行うとともに、パ

町長 明恵峡温泉周辺は鮎釣りやテニス公園などに多くの人が訪れている。宿泊施設は来訪者の推移、施設の維持管理などの分析を行うとともに、パ

明恵峡温泉周辺地



ークゴルフ場についても今後、調査し検討していく。

観光・交流施策の推進で
町の活性化を

町 長
有田のブランド
で売り出す

質問 有田川町の多くの観光資源を地域振興に活かせるかどうか観光係の所属職員などの発想にかかっている。部長の考えはどうか。

産業振興部長 観光振興に歴史やロマン、四季折々の自然の素晴らしさ、有田みかんや山椒などをブランド化して売り出していきたい。



町は雇用対策と仕事づくりに 更に努力を

増 谷 憲

最低賃金を900円にし、
県内の最低賃金との差額を
町内事業所へ支援を

町 長
年間4億7500
万円の試算にな
りできない

質問 最低賃金を900

円に設定し、現在の和歌
山県の最低賃金690円
との差額210円を町内
の20人以下の事業所へ支
援してはどうか。

町長 試算すると年間約
4億7500万円必要と
なりできない。

質問 就職活動、転職、
再スタートのために、無
料の職業訓練、就職先の
開拓・あっせん、就活上
の悩みの相談などセット
で行い、就職先が決まる
までの支援を考えてはど
うか。

町長 町としても何か協
力できることがないか、
検討したい。

質問 公契約条例を制定
し、安定した雇用関係を
つくれるようにしてはど
うか。

うか。

町長 条例の趣旨には賛
同するが、職種により賃
金体系を決めるのは難し
い。労基法などの法令を
守らせる指導をしていき
たい。

質問 住宅リフォーム制
度をつくられたい。

町長 平成25年度から高
野町で実施されている。
この補助金の活用状況や
補助要綱などをみて検討
したい。



湯浅ハローワーク

質問 消耗品、備品、食

材の町内商店への発注率
はどうか。また発注率を
50%以上に引き上げられ
たい。

町長 平成24年度の実績
で、消耗品は町内で36

00万円の26%、町外は
74%。備品は町内で72
00万円の54%、町外46
0万円の58%、町外42%
となっている。今後も町
内業者への発注率を引き
上げるよう努める。

国保税1万円の引き下げを

町 長
現状を維持した
いが検討もさせ
ていただく

質問 国保世帯の中で所
得104万円以上、20
0万円未満で固定資産税
がかかっている世帯数は
どうか。

またその世帯数の中で
1人世帯から4人以上の
世帯数はどうか。

町長 国保世帯数が51

02世帯のうち、所得1
04万円以上200万円
未満の世帯数は859世
帯。そこへ固定資産税が
課税されている世帯数は
672世帯。

また、672世帯のう
ち、1人世帯は106世
帯、2人世帯は344世
帯、3人世帯は101世
帯、4人以上の世帯は1
21世帯となっている。

質問 平成24年度末の国
保基金額はどうか。

町長 4億7815万6
千円となっている。

質問 所得104万円以
上、200万円未満で固
定資産税が課税されてい
る世帯に対して1万円の
引き下げでも年間672
万円ですむ。また被保険
者均等割額を1人当たり
1万円引き下げても年間
約1680万円ですむ。
引き下げを求める。

町長 今の税額で維持し
たいが、一度検討させて
いただきたい。

安心して子どもを産み育てられる町に



堀 江 眞 智 子



老朽化したきび会館

きび会館の利用促進は

町 長
リニューアルを
検討している

質問 きび会館の利用者が減ってきたのは、各図書館の利用者数の年度ごとの推移をみると、日曜日の閉館や、図書館のサービスの低下などが影響していると考えられる。今回、庄地区からきび会館を有効に利用してほしいとの要望が出ていますが、利用促進の手だてを

どのように考えているのか。

町 長 きび会館の有効活用は、地元区長から要望が出ています。

先人の意志を引き継ぎ、きび会館周辺の活性化対策を現在早急に検討中である。

老朽化著しい建物の問題も含めて、多くの方々が利用できる総合施設としてリニューアルしていきたい。

次世代育成や子育ての町をアピールして、安心して未来につながる施設に生まれ変わることも視野に入れ立案していく。

産科はどうなっちゃうの

町 長
県などに要望
していく

質問 9月から有田市立病院の産科が閉鎖される。有田郡市では個人病院1カ所となり、公立で、ずっと産科の責任を持つ

てきた病院が、産科を閉鎖するというのはどういうことなのか疑問を感じる。



有田郡市で安心して子どもを産める体制をどう整えていくのか。

町 長 産科医が個人病院の1カ所しかないということは、大変なことだと考える。

有田川町だけでなく1市3町のみなさんが危惧している。県などに要望



していく。

こころの医療センターを総合病院にすることについてはいつも要望している。

過疎地の学童保育の要望にどうこたえるのか

町 長
今後も検討
していく

質問 学童保育のない校区ではアンケートもとりのように解決に向け検討を進めているのか。

清水地区のような少数の校区では、どのような形で整備していくのか

町 長 学校への聞き取り調査の結果、必要と感じている保護者がいることがわかった。

町もいろいろな角度からよい方法をさがし、検討していく。

そのほかにも有田での救急医療体制について質問しました。



認知症対策と

JR 藤並駅周辺の整備を

亀井次男

藤並駅の利用者増への対策は

町長 ローターリーを広げ
ることを検討する

質問 JR 藤並駅は、多

くの方のご尽力により平成20年に全面改築され、同時に特急停車も実現、銀行ATMや絵本図書館などもでき、大変利用者も多い。

今後、東口の町道の渋滞解消を問う。

町長 藤並駅は、平成23年度と平成24年度を比較して約5%乗降客が増加している。送迎の時間帯は特に混雑し、地元区から要望も受けている。入り口の整備とロータリーを広げる方向で検討していきたい。

質問 藤並駅東口・西口の町道・県道は小学生などの通学路であるが、歩道が大変危険だ。教育委員会の安全対策とは。

教育委員長 通学路の危険箇所の解消に努めている。

質問 藤並駅を有田のハブ駅としてどのように認識しているか。

町長 藤並駅は、有田川町に存在する唯一の駅であり、路線バスやタクシーも運行されており、有田川町の玄関機能の役割を果たしている。今後は、さらなる利便性の向上に向けて、関係機関に働きかけるとともに、交通事業者などとも協力し、藤並駅が有田川町にとどまらず、「有田の玄関口」となるよう進めていきたい。

認知症高齢者対策は

町長 いろいろな予防活動をしている

質問 平成24年で認知症高齢者が推定で462万人にのぼる。65歳以上人口は推定で15%と報道さ

れた。有田川町の認知症に対しての取り組みについて問う。

町長 認知症対策は、町の包括支援センターで対応している。

○認知症の予防活動として、医師による認知症機能検査などの「予防教室」を実施している。

○認知症の早期発見、早期治療への活動として、医師による個別相談、医療機関や施設関係者などが情報交換を行う地域連携の会がある。

○認知症の方を支える取り組みとして、

①「認知症を抱える家族の集い」の開催や、②徘徊のおそれのある認知症高齢者の方を事前に登録していただき、ことが発生したとき



介護支援でがんばっている包括支援センターのみなさん

に素早く対応できる「高齢者SOSネットワーク事業」を行っている。

質問 認知症は、家族がどこに相談すればよいかわかるように、より一層の啓発をしていただきたい。

町長 包括支援センターの役割として、家族からの相談などに適切に対応できるように今以上の充実に努めていきたい。

福祉保健部長 できるだけPRに努めていきたい。

下水道事業対策特別委員会視察

下水汚泥は有効活用できる

下水道事業対策特別委員会委員長 亀井次男

平成25年5月21日から

22日にかけて下水道特別対策委員会の視察研修を実施しました。今回の研修は、主に公共下水道の下水汚泥の有効利用について調査するため、福井県坂井市及び兵庫県神戸市を訪れました。

福井県坂井市にある九頭竜川浄化センターは、公益財団法人福井県下水道公社が運営しており、処理区域は、坂井市・福井市の一部・あわら市で、計画処理面積は5371ha、計画処理人口は13万7420人であります。

福井県坂井市は、福井県北部に位置し、西は日本海に面し、北はあわら市、南は福井市と接しており、観光地としては東

尋坊が有名であります。

九頭竜川流域下水道事業は、昭和52年から事業に着手し、昭和57年7月に一部供用を開始しております。九頭竜川浄化センターの処理方式は、標準活性汚泥法で、現在の処理能力は7系列で6万6300m³、3つの市の水洗化率は90%でありま



九頭竜川浄化センターで説明をうける委員

す。

平成24年度の流入水量は、1日4万5000m³、施設の維持に関する各市の負担金は1m²あたり52円、なお下水道料金は各々の市で、各家庭より使用量に応じて徴収しております。

下水汚泥については、平成24年度の発生量は5240tで、そのうち43%は焼却・埋立処分に、26%はセメントに、残り31%は肥料に、合計57%がリサイクルされております。

汚泥の処理工程のうちの消化タンクで発生するメタンガスは、現在は焼却しておりますが、このガスを燃料とする消化ガス発電施設を現在工事中であります。

以上の説明を聞いた後、九頭竜川浄化センターの各処理工程及び啓発方法などを見学しました。

次に、2日目の神戸市

東灘下水処理場は、昭和37年に運転開始しましたが、処理人口は、約37万人、処理区域は35km²、処理能力は一日あたり32万m³、処理方式は標準活性汚泥法であります。

平成7年には、阪神・淡路大震災により大きな被害を受け、特に水処理施設が水没したため、約100日間処理を停止しました。その間隣接する運河を一時的に沈殿池として使用するなどの対策をとり、その後、平成10年度末に復旧工事が完了しております。

水処理工程で発生する消化ガス（成分…メタン約60%、一酸化炭素約40%）をメタン98%に精製し、「こうべバイオガス」として、2008年4月より自動車燃料などに活用されております。2010年10月からさらに高度精製し、日本初の都市ガス導管への注入を

開始しております。

201

2年1月

からは国

交省の下

水道実証

事業とし

て、KOBEGREEN・

スィーツプロジェクトが

開始されております。こ

れは未利用の地域バイオ

マス（木質系・食品系）

を下水汚泥に添加し、ガ

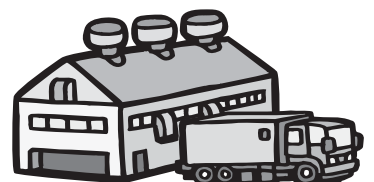
ス発生量の増加と汚泥処

理の効率化を図っていま

す。

また、2013年1月からは、消化汚泥からのリン回収の実証事業も開始され、資源の有効活用をしております。

今回の視察でお聞きしたことを参考に、今後当町の下水処理に伴う汚泥の有効利用並びに、下水道事業の普及啓発に取り組んでいきたいと思いま



議会運営委員会視察

通年議会で住民の要望にこたえる

議会運営委員会委員長 森本 明

平成25年5月15日から16日にかけて議会運営委員会の視察研修を実施しました。今回の研修は、通年議会や委員会制など議会運営について調査するため、長野県の小布施町議会を訪れました。

小布施町は、総面積19.07km²、人口約1万1千人、古くから栗の産

地として有名で、ほかにも、りんごやぶどうなど果樹の栽培が盛んな町であります。また、観光の町としても有名で、年間160万人も訪れるそうです。

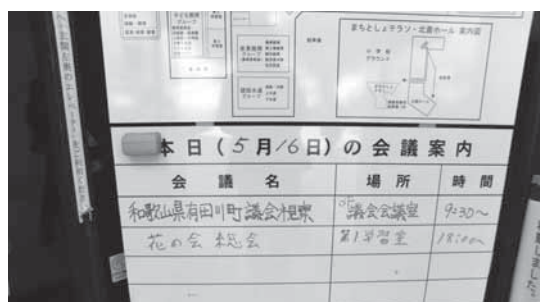
議員定数は14人で、常任委員会、総務産業常任委員会、社会文教常任委員会、政策立案常任委員会、議会広報常任委員会の4つの常任委員会が設置されています。

同議会では、平成22年3月から通年議会を実施しています。

通年議会とすることにより、いつでも会議を開くことができ、住民から出された請願や陳情に即座に対応できるとのことです。小布施町では、請



小布施町の観光パンフレットから



有田川町議会の視察が表示されているボード

願が出されたら1週間以内に会議を開き審査することになっているそうです。本会議は、3月に開会し、6月、9月、12月に再開、緊急な議案などの審議が必要な場合は、その都度本会議を再開します。長の専決処分はほぼなくなるようになります。一般質問については、従来と変わらず、3月、6月、9月、12月に行うことにしているとのこと

です。次に委員会制については、長から提案された議

案はすべて委員会に付託し、委員会で審査されています。

委員会では、理事者側に質疑をし、以前は質疑のあとすぐに採択か不採択かを決していたが、現在は、質疑が終わり、理事者側が退席した後に、委員間で意見を話し合う「議員間討議」を行い、その後、採決するようにしているとのこと

です。そのほかにも、昨年10月に議会基本条例の制定、平成21年に一般質問に對面方式による一問一答の導入、反問権の付与など、議会活性化に向けたさまざまな取り組みをされてきました。

今回お聞きしてきたことを参考に、本町でも基本条例並びに通年議会や委員会制についてももう少し勉強し、議会がスムーズに運営されるよう、議員一同取り組んで参ります。



質疑応答で意見交換する



リニューアルオープンに花をそえるこどもたち（しみず温泉阿氏河太鼓）

**傍聴に
お越し
ください**



平成25年第3回定例
議会は9月3日開会の
予定で、一般質問は9
月12日・13日に予定さ
れています。

議会では、みなさん
の生活に直結する問題
を議論しています。

ぜひ傍聴にお越しく
ださい。吉備庁舎、金
屋庁舎、清水行政局の
各1階ロビーにおいて
議会中継もしています
のでご覧ください。

また、議会ホームペ
ージでも、情報発信し
ています。ご覧ください
い。



吉備庁舎1階のモニター

求む!



広報委員会では、

議会広報誌「かわら版」
の表紙を飾る写真・イラ
ストなど、町民みなさん
から募らせていただいて
おります。

有田川町の名所や風景
など、お気軽にご応募く
ださい。また、地域のサークル
や団体を紹介するページ
も増やしたいと思っています。
ご連絡くだされば取材に
お伺いします。

みなさんからのご意見、
ご感想もお待ちしていま
す。

議会広報編集

特別委員会

◎増谷 憲

○岡 省吾

橋爪 弘典

森本 明

坂上 東洋士

◎は委員長
○は副委員長

**編集
後記**

議会の役割は、さまざまありますが、全国の市町村議会では議会を更に活性化させて住民の思いに伝えられる議会にしようという取り組みがされています。また議会基本条例を制定し、具体的に進めています。例えば、県内でもかつらぎ町が通年議会にむけて試行されているのも一例です。

また質問のあり方では一問一答式、和歌山県議会ですすでに行われていたり、質問する議員の質問にかかわる資料の配布、土曜日や日曜日に一般質問をしたり、議会報告会の開催などに取り組んでいます。

有田川町議会も議会活性化調査特別委員会を設置して議会の活性化などについて検討していくこととなります。

(増谷 憲)

お問い合わせ ☎ 521-2111
吉備庁舎4階 議会事務局まで